

## 第10章 問題10-2

【問1】④：20,073

A社	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	22,825 ← 〈資料2〉
<b>減価償却費</b>	<b>20,073 ← 差額</b>
減損損失	1,950 ← 〈資料5〉
引当金の増減額	789
受取利息及び受取配当金	△604 ← 〈資料2〉
支払利息	337 ← 〈資料2〉
持分法による投資損益	△116 ← 〈資料2〉
固定資産売却損益	△102
投資有価証券売却損益	△37 ← 〈資料2〉
売上債権の増減額	10,041
棚卸資産の増減額	△250
仕入債務の増減額	△11,409
その他	224
小計	43,721

\* 費用項目は加算（プラス）、収益項目は減算（マイナス）する点に注意。

【問2】③：△202

### 〈資料2〉投資有価証券売却益202

\* 損益計算書の投資有価証券売却益の金額は計算上の金額であり、実際にキャッシュが動いたわけではない。そのため、営業活動によるキャッシュ・フローの小計より上で、損益計算書の投資有価証券売却益の金額202を減算して0円としている。

\* 例：過去に10億円で買った投資有価証券を当期に11億円で売却した場合、損益計算書では投資有価証券売却益1億円が計上される。一方でキャッシュ・フロー計算書では、営業活動によるキャッシュ・フローの小計より上で投資有価証券売却益1億円を減算して一旦0円にして、投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の売却による収入」で収入額11億円を加算する。

連結損益計算書		連結CF計算書	
投資有価証券売却益	1億円	《営業CF》	
税金等調整前	1億円	税金等調整前	1億円
当期純利益	1億円	当期純利益	1億円
		<b>投資有価証券売却益</b>	<b>△1億円</b>
		小計	0

～

《投資CF》  
 投資有価証券の  
 売却による収入 11億円

【問3】①：458

B社の現金及び現金同等物の増減額458 = 営業活動によるキャッシュ・フロー39,654  
 + 投資活動によるキャッシュ・フロー△29,229 + 財務活動によるキャッシュ・フロー△9,146  
 + 現金及び現金同等物に係る換算差額△821

【問4】②：65,777

〈資料5〉連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び預金勘定	56,835	← 〈資料1〉より
預入期間が3カ月を超える定期預金等	△1,058	
取得日から3カ月以内に償還期限の到来 する短期投資（有価証券）	10,000	
<b>現金及び現金同等物</b>	<b>65,777</b>	<b>← 差額</b>

【問5】③：（ア）誤（イ）正

ア) 流動比率はA社（201.5%）よりもB社（258.2%）の方が大きく、流動比率からみた短期的な支払能力はB社の方が優れていると判断できる。

\* A社の流動比率201.5% = 流動資産174,012 / 流動負債86,373 × 100

\* B社の流動比率258.2% = 流動資産159,540 / 流動負債61,792 × 100

イ) 当座比率はA社（170.0%）の方がB社（159.5%）よりも大きく、当座比率からみた短期的な支払能力はA社の方が優れていると判断できる。

\* A社の当座比率170.0% = 当座資産146,791 / 流動負債86,373 × 100

\* A社の当座資産146,791 = 流動資産174,012 - 棚卸資産27,221

\* B社の当座比率159.5% = 当座資産98,586 / 流動負債61,792 × 100

\* B社の当座資産98,586 = 流動資産159,540 - 棚卸資産60,954

\* 〈資料6〉「当座資産は、流動資産から棚卸資産を差し引いて求める。」

【問6】①：（ア）正（イ）正

ア) 手元流動性比率はA社（1.5月）の方がB社（0.8月）よりも大きく、A社の方が短期の資金繰りについて余裕があると判断できる。

\* A社の手元流動性比率1.5月 = 手元流動性66,835 / (売上高531,103 ÷ 12)

\* A社の手元流動性66,835 = 現金及び預金56,835 + 有価証券10,000

\* B社の手元流動性比率0.8月 = 手元流動性30,131 / (売上高468,616 ÷ 12)

\* B社の手元流動性30,131 = 現金及び預金30,088 + 有価証券43

イ) ネットキャッシュはA社 ( $\Delta 15,161$ )、B社 ( $\Delta 5,216$ ) ともにマイナスの数値である。

\* A社のネットキャッシュ $\Delta 15,161 =$ 手元流動性 $66,835 -$ 有利子負債 $81,996$

\* A社の有利子負債 $81,996 =$ 短期借入金 $12,152 +$ 長期借入金 $51,861 +$ リース債務 (流動)  
 $1,899 +$ リース債務 (固定)  $6,084 +$ 社債 $10,000$

\* B社のネットキャッシュ $\Delta 5,216 =$ 手元流動性 $30,131 -$ 有利子負債 $35,347$

\* B社の有利子負債 $35,347 =$ 短期借入金 $5,311 +$ 長期借入金 $13,602 +$ リース債務 (流動)  
 $2,437 +$ リース債務 (固定)  $13,997 +$ 社債 $0$

【問7】④：(ア) 誤 (イ) 誤

ア) 固定比率はA社 (97.3%) よりもB社 (82.0%) の方が低く、固定比率からみた長期的な安全性はB社の方が高いと判断できる。

\* A社の固定比率 $97.3\% =$ 固定資産 $277,711 /$ 純資産 $285,377 \times 100$

\* B社の固定比率 $82.0\% =$ 固定資産 $227,789 /$ 純資産 $277,757 \times 100$

イ) 負債比率はA社 (58.3%) よりもB社 (39.4%) の方が低く、負債比率からみた長期的な安全性はB社の方が高いと判断できる。

\* A社の負債比率 $58.3\% =$ 負債合計 $166,346 /$ 純資産 $285,377 \times 100$

\* B社の負債比率 $39.4\% =$ 負債合計 $109,572 /$ 純資産 $277,757 \times 100$

\* 固定比率と負債比率は「低い」方が、長期的な安全性が高いと判断できる。(固定比率が低い方が固定資産を純資産でまかなえているといえ、また負債比率が低い方が負債への依存度が少ないといえるため、長期の安全性の観点からは望ましい。)

【問8】④：(ア) 誤 (イ) 誤

ア) 自己資本比率はA社 (53.0%) よりもB社 (70.3%) の方が高く、長期的な財務の安全性はB社の方が高いと判断できる。

\* A社の自己資本比率 $53.0\% =$ 自己資本 $239,533 /$ 負債純資産合計 $451,723 \times 100$

\* A社の自己資本 $239,533 =$ 純資産 $285,377 -$ 非支配株主持分 $45,844$

\* B社の自己資本比率 $70.3\% =$ 自己資本 $272,434 /$ 負債純資産合計 $387,329 \times 100$

\* B社の自己資本 $272,434 =$ 純資産 $277,757 -$ 非支配株主持分 $5,323$

\* 「自己資本は制度上の自己資本を用いる」 (p69)

\* 制度上の自己資本  $=$  純資産  $-$  新株予約権  $-$  株式引受権  $-$  非支配株主持分  
 $=$  株主資本  $+$  その他の包括利益累計額

\* 自己資本比率の他に、ROE、自己資本営業キャッシュフロー比率、BPS、PBR、DOEを計算する際に自己資本が用いられるため、同様に制度上の自己資本か否かが問題となる。反対に固定比率、固定長期適合率、負債比率を計算する際に用いられるのは純資産であり自己資本ではないため、制度上の自己資本か否かは問題とならない。

イ) インタレスト・カバレッジ・レシオはA社（86.1倍）よりもB社（88.9倍）の方が大きく、金利の支払能力はB社の方が高いと判断できる。

\* A社のインタレスト・カバレッジ・レシオ86.1倍 = 事業利益29,023 / 支払利息337

\* A社の事業利益29,023 = 営業利益28,303 + 受取利息及び受取配当金604 + 持分法による投資利益116

\* B社のインタレスト・カバレッジ・レシオ88.9倍 = 事業利益41,271 / 支払利息464

\* B社の事業利益41,271 = 営業利益39,826 + 受取利息及び受取配当金1,236 + 持分法による投資利益209

【問9】④：（ア）誤（イ）誤

ア) A社の経営資本営業利益率7.1% = 営業利益28,303 / 経営資本399,327 × 100

\* A社の経営資本399,327 = 資産合計451,723 - (投資その他の資産52,396 + 建設仮勘定0 + 繰延資産0)

イ) 経営資本営業利益率はA社（7.1%）よりもB社（12.5%）の方が高く、B社の方が収益性が高いと判断できる。

\* B社の経営資本営業利益率12.5% = 営業利益39,826 / 経営資本317,775 × 100

\* B社の経営資本317,775 = 資産合計387,329 - (投資その他の資産69,554 + 建設仮勘定0 + 繰延資産0)

【問10】③：（ア）誤（イ）正

ア) 売上債権回転期間はA社（50.7日）よりもB社（47.6日）の方が短く、B社の方が売上債権を短期間のうちに回収していると判断できる。

\* A社の売上債権回転期間50.7日 = 売上債権：受取手形及び売掛金73,783 / 売上高531,103 × 365日

\* B社の売上債権回転期間47.6日 = 売上債権：受取手形及び売掛金61,145 / 売上高468,616 × 365日

イ) 棚卸資産回転率はA社（19.5回）の方がB社（7.7回）より高く、A社の方が棚卸資産の運用効率は良好と判断できる。

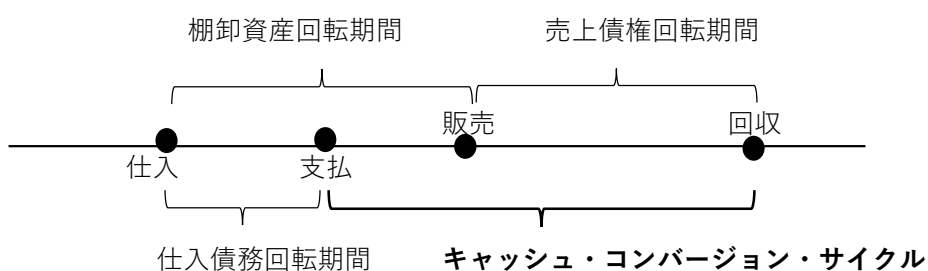
\* A社の棚卸資産回転率19.5回 = 売上高531,103 / 棚卸資産27,221

\* B社の棚卸資産回転率7.7回 = 売上高468,616 / 棚卸資産60,954

【問11】③：（ア）仕入債務回転期間（イ）高い

ア) キャッシュ・コンバージョン・サイクル

= 売上債権回転期間 + 棚卸資産回転期間 - 仕入債務回転期間



イ) キャッシュ・コンバージョン・サイクルはA社(40.7日)の方がB社(80.0日)よりも短く、A社の方が営業循環過程における資金収支の効率性が高いと判断できる。

\* A社のキャッシュ・コンバージョン・サイクル40.7日

= 売上債権回転期間50.7日 + 棚卸資産回転期間18.7日 - 仕入債務回転期間28.7日

\* A社の棚卸資産回転期間18.7日 = 棚卸資産27,221 / 売上高531,103 × 365日

\* A社の仕入債務回転期間28.7日 = 仕入債務：支払手形及び買掛金41,828 / 売上高531,103 × 365日

\* B社のキャッシュ・コンバージョン・サイクル80.0日

= 売上債権回転期間47.6日 + 棚卸資産回転期間47.5日 - 仕入債務回転期間15.1日

\* B社の棚卸資産回転期間47.5日 = 棚卸資産60,954 / 売上高468,616 × 365日

\* B社の仕入債務回転期間15.1日 = 仕入債務：支払手形及び買掛金19,414 / 売上高468,616 × 365日

\* キャッシュ・コンバージョン・サイクルは、仕入資金を支払ってから売上資金を回収するまでの期間を表し、「短い」方が資金収支の効率性が高いことを意味している。

【問12】④：(ア) 誤 (イ) 誤

ア) ROEはA社(4.8%)よりもB社(9.8%)の方が高く、B社の方が収益性は良好と判断できる。

\* A社のROE4.8% = 親会社株主に帰属する当期純利益11,378 / 自己資本239,533 (問8参照) × 100

\* B社のROE9.8% = 親会社株主に帰属する当期純利益26,595 / 自己資本272,434 (問8参照) × 100

イ) 総資本回転率はA社(1.18回)とB社(1.21回)の間に大きな差はなく、両社のROEに差が生じている主な要因とはならない。

\* A社の売上高当期純利益率2.1% = 親会社株主に帰属する当期純利益11,378 / 売上高531,103 × 100

\* B社の売上高当期純利益率5.7% = 親会社株主に帰属する当期純利益26,595 / 売上高468,616 × 100

\* A社の総資本回転率1.18回 = 売上高531,103 / 総資本451,723

\* B社の総資本回転率1.21回 = 売上高468,616 / 総資本387,329

\* A社の財務レバレッジ1.88倍 = 総資本451,723 / 自己資本239,533

\* B社の財務レバレッジ1.42倍 = 総資本387,329 / 自己資本272,434

* 自己資本当期純利益率 (ROE)	=	$\frac{\text{当期純利益}}{\text{売上高}}$	×	$\frac{\text{売上高}}{\text{総資本}}$	×	$\frac{\text{総資本}}{\text{自己資本}}$
		<div style="border-top: 1px solid black; width: 100%; margin: 0 auto;"></div>		<div style="border-top: 1px solid black; width: 100%; margin: 0 auto;"></div>		<div style="border-top: 1px solid black; width: 100%; margin: 0 auto;"></div>
		売上高 当期純利益率		総資本 回転率		財務 レバレッジ

**【問13】③：（ア）誤（イ）正**

**ア）営業キャッシュ・フロー・マージンはA社（6.6%）よりもB社（8.5%）の方が高く、B社の方がキャッシュ・フローにもとづく収益性は良好と判断できる。**

\* A社の営業キャッシュ・フロー・マージン6.6% = 営業キャッシュ・フロー34,955 / 売上高531,103 × 100

\* B社の営業キャッシュ・フロー・マージン8.5% = 営業キャッシュ・フロー39,654 / 売上高468,616 × 100

**イ）設備投資額対キャッシュ・フロー比率はA社（59.2%）、B社（62.2%）ともに100%を下回っており、設備投資は営業キャッシュ・フローの範囲で行われていると判断できる。**

\* A社の設備投資額対キャッシュ・フロー比率59.2% = 設備投資額20,707 / 営業キャッシュ・フロー34,955 × 100

\* A社の設備投資額20,707 = 有形固定資産の取得による支出20,707 - 有形固定資産の売却による収入0

\* B社の設備投資額対キャッシュ・フロー比率62.2% = 設備投資額24,677 / 営業キャッシュ・フロー39,654 × 100

\* B社の設備投資額24,677 = 有形固定資産の取得による支出24,801 - 有形固定資産の売却による収入124

**【問14】②：（ア）正（イ）誤**

**ア）損益分岐点の金額はA社（479,644）の方がB社（369,050）よりも大きい。**

\* A社の損益分岐点売上高の値をXとすると、以下の式が成り立つ。

$$X - \text{変動費}0.45X - \text{固定費}263,804 = 0$$

この式を計算すると、「X = 479,644」となる。

\* 損益分岐点では「売上高 - 変動費 - 固定費 = 0」となる。

\* 〈資料6〉の③より変動比率は45%。

\* 〈資料6〉の③より損益分岐点分析に用いる利益は営業利益となっているため、「固定費 + 変動費 = 売上原価 + 販売費及び一般管理費」となり、固定費263,804（= 売上原価405,790 + 販売費及び一般管理費97,010 - 変動費238,996（= 売上高531,103 × 45%））となる。

\* B社の損益分岐点売上高の値をXとすると、以下の式が成り立つ。

$$X - \text{変動費}0.60X - \text{固定費}147,620 = 0$$

この式を計算すると、「X = 369,050」となる。

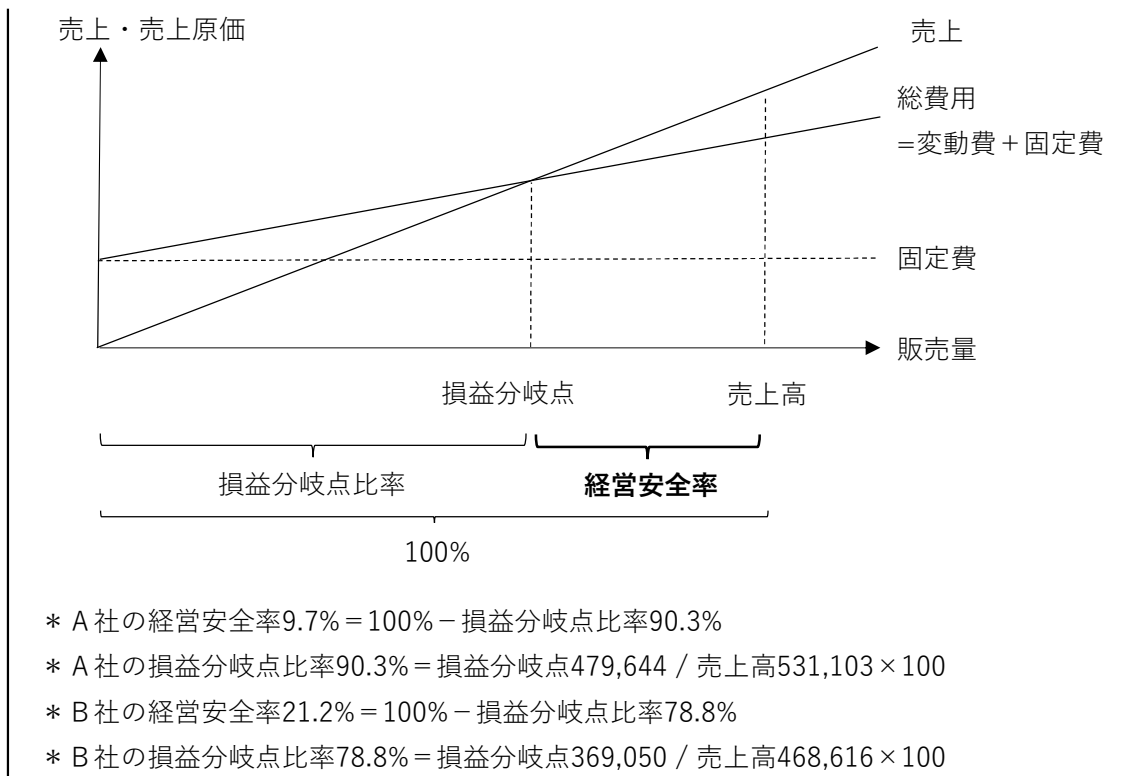
\* 〈資料6〉の③より変動比率は60%。

\* 固定費147,620 = 売上原価286,978 + 販売費及び一般管理費141,812 - 変動費281,170（= 売上高468,616 × 60%）

**イ）経営安全率はA社（9.7%）よりもB社（21.2%）の方が高く、B社の方が売上高の変動に対する利益確保の余裕があると判断できる。**

\* 経営安全率 = 100% - 損益分岐点比率

\* 損益分岐点比率 = 損益分岐点 / 売上高 × 100



**【問15】①：(ア) 正 (イ) 正**

- ア) 株式益回りはA社 (3.7%) の方がB社 (3.0%) よりも高く、株主の投資額に対する株主帰属利益の割合はA社の方が高いと判断できる。**
- \* A社の株式益回り3.7% = 1株当たり当期純利益81.3 / 株価2,200 × 100
  - \* A社の1株当たり当期純利益81.3 = 親会社株主に帰属する当期純利益11,378 / 発行済株式数140
  - \* B社の株式益回り3.0% = 1株当たり当期純利益140.0 / 株価4,600 × 100
  - \* B社の1株当たり当期純利益140.0 = 親会社株主に帰属する当期純利益26,595 / 発行済株式数190
  - \* 1株当たり分析における当期純利益は「親会社株主に帰属する当期純利益」を使用する。
- イ) 同業平均のPERが35.0倍の場合、A社 (27.1倍) とB社 (32.9倍) のPERはいずれも同業平均より低い。**
- \* A社のPER27.1倍 = 株価2,200 / 1株当たり当期純利益81.3
  - \* B社のPER32.9倍 = 株価4,600 / 1株当たり当期純利益140.0
  - \* PERは株式益回りの計算式の逆数。

**【問16】②：(ア) 正 (イ) 誤**

- ア) A社の時価総額308,000 = 株価2,200 × 発行済株式数140**
- イ) 時価総額はA社 (308,000) よりもB社 (874,000) の方が大きく、企業の純資産に対する資本市場の総合的な評価額は、B社の方が大きい。**
- \* B社の時価総額874,000 = 株価4,600 × 発行済株式数190